



TITLE:

# 京大東アジアセンターニューズレター 第652号

AUTHOR(S):

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

---

CITATION:

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター. 京大東アジアセンターニューズレター 第652号. 京大東アジアセンターニューズレター 2017, 652

ISSUE DATE:

2017-01-09

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/217763>

RIGHT:

2017 年 1 月 9 日発行 第 652 号

## CONTENTS

「中国経済研究会」のお知らせ.....	2
経済史シンポジウムのお知らせ.....	3
中国人の海外留学 福喜多俊夫.....	5
【中国経済最新統計】 .....	8

京都大学 経済学研究科 東アジア経済研究センター (旧上海センター)  
Center for East Asian Economic Studies, Graduate School of Economics, Kyoto University

Home 事業概要 組織構成 活動状況 最新情報 会員募集 お問い合わせ

最新情報

- 2014.10.07 【イベント】 「中国経済研究会」のお知らせ
- 2014.09.11 【イベント】 アジア自動車シンポジウムのお知らせ
- 2014.08.12 【お知らせ】 センター協力会の解散と支援会への移行について
- 2014.07.14 【イベント】 第10回 アジア中古車流通研究会
- 2014.07.14 【イベント】 中国経済研究会 (2014年度第3回)

News Letter

Vol.539  
2014.10.06

バックナンバー

研究会 シンポジウム・講演会・セミナー 全社説明会

会員募集 寄付のお願い

アクセス リンク集 プライバシーポリシー サイトマップ

Copyright (C) 京都大学経済学研究科「京大東アジア経済研究センター」, All Rights Reserved.

## 「中国経済研究会」のお知らせ

---

2016年度第8回（通算第62回）の中国経済研究会は下記の要領で開催することになりましたので、ご案内いたします。大勢の方のご参加をお待ちしております。

記

時 間： 2017年1月17日(火) 16:30-18:00

場 所： 京都大学吉田キャンパス 法経済学部東館地下1階  
みずほホール AB

テーマ：「なぜスターバックスは中国で成功したのか」

報告者： 桑村テレサ(京都学園大学准教授)

注：本研究会は原則として授業期間中の毎月第3火曜日に行いますが、講師の都合等により変更する場合があります。2016度における開催(予定)日は以下の通りです。

前期：4月19日(火)、5月17日(火)、6月21日(火)、7月19日(火)

後期：10月18日(火)、11月15日(火)、12月20(火)、**1月17日(火)**

(この研究会に関するお問い合わせは劉徳強(liu@econ.kyoto-u.ac.jp)までお願いします。なお、研究会終了後、有志による懇親会が予定されています。)



## 経済史シンポジウムのお知らせ

---

# 東アジア工業化に関する歴史的研究 —中国と日本を中心に—

主催：科研費 東アジア資本主義史研究プロジェクト

共催：京都大学東アジア経済研究センター

京都大学人文科学研究所附属現代中国研究センター

後援：京都大学東アジア経済研究センター支援会

■日時 2017年3月6日（月）13:00～17:00

■会場 京都大学経済学部第三番教室（法経東館2階）

■参加費 無料

13:00-13:10 開会の挨拶 問題提起

13:10-13:50

久保 亨（信州大学教授） 東アジア工業化の捉え方 中国

堀 和生（京都大学教授） 東アジア工業化の捉え方 日本

13:50-14:10

木越義則（名古屋大学准教授） 中国の貿易

14:10-14:30

富澤芳亜（島根大学教授） 中国の繊維産業

14:30-15:00

加島 潤（横浜国立大学准教授） 中国の鉄鋼業

峰 毅（社会人中国経済研究者 東京大学経済学博士） 中国の化学工業

————— 休憩 —————

15:15-16:00

朱蔭貴（復旦大学教授） 中国経済史からのコメント

丸川知雄（東京大学教授） 現代中国経済論からのコメント

厳善平（同志社大学教授） 中国農業論からのコメント

16:00-17:00

自由討論

17:10-18:40 懇親会

京都大学経済学部みずほホール（法経東館地下1階） 参加費 2,000 円（支援会会員は無料）

**\*準備の都合上、シンポと懇親会の参加については事前にご連絡ください。**

**連絡先 京都大学経済学部 堀和生 [hori@econ.kyoto-u.ac.jp](mailto:hori@econ.kyoto-u.ac.jp)**

20 世紀 100 年間の世界経済の諸々の趨勢のなかで、最も大きな変化の一つは東アジアの経済的な台頭であろう。19 世紀後半に世界経済は一つに統合されたとされているが、その時点の世界経済のなかで東アジア経済全体の規模、およびその工業部門の比重からみて、その比率は比較的小さなものに過ぎなかった。ところがその後の 1 世紀、とりわけその後半期において工業化が急進展した結果、現在東アジアは従来世界経済を主導してきた西欧、北米と並んで世界経済全体の、そして工業のコア地域の一つに変貌している。これらの巨大な変動は、日本、中国、韓国、台湾等、一つの国や地域だけで起こったのではなかったもので、それらに対する探究は、当然に国民経済だけにとらわれない広い視野が必要である。このシンポジウムは、このような関心のもと、中国と日本を中心とした東アジア的なスケールで、20 世紀におけるこの地域の経済発展、工業化の進展の特質を探究して、その世界史的な意義について考える試みである。具体的には、次のようなことを意図している。

第 1 は、近代中国における工業の分析を軸にして、通時的な発展過程を解明することである。中国経済史では研究の進展にともない、清代、民国期、計画経済期、改革開放期それぞれの分析は深まってきたにもかかわらず、各時代を通した歴史像の構築や発展の理解についてはいまだ十分な関心が払われていないように思われる。ここでは中国経済史の幾つかの分野を取り上げ、とりわけ民国期と計画経済期の関連に注意を払って検討し、改革開放後について展望したい。

第 2 は、このような中国の個性的な発展を、東アジア内で隣接している日本を中心とした地域の発展と比較してみることである。計画経済期に両地域の交流が極端に制限された時代があったとはいえ、その前後のほとんどの時代、両地域の社会経済の結びつきはきわめて強く相互に規定し合う関係にあった。さらにさかのぼれば、近代に至るまでの長い時代、この地域は多くの共通する歴史的条件を抱えていた。戦後のある時期に資本主義世界と社会主義世界という対比が強調されたために、これまで比較史的な認識が弱かったことをふまえ、本シンポジウムでは日本経済史の経済発展、工業化の過程を、意識的に中国の過程と比較して論じたい。

第 3 に、東アジアにおいて、急速に発展する工業部門と膨大な人口を擁する農業部門とが並存したことに注目し、両部門の関連性、規定関係に関心を払う。研究史的に見れば、世界経済と結んで近代化を主導し、また資料が残存しやすい工業や金融等の近代的部門の研究が先行している。しかし、近年研究が進んでくると、アジアの工業化は世界経済との結合関係のみならず、国内の非近代とされる伝統的農業部門のあり方に大きく規定されていたことが次第に明らかになってきた。このシンポジウムでは、東アジアの工業発展を、農業を含めた広い社会経済基盤のなかで捉え直してみることを提起したい。

本シンポジウムがめざすものは、精緻な研究成果の発表ではなく、東アジアの経済発展、工業化をいかに理解すべきなのかという試論の模索である。このような挑戦的な試みは、通常の学会では扱うことが難しいテーマである。関心をおもちの方は、このシンポジウムにぜひ積極的にご参加いただきたい。

## 中国人の海外留学

---

一般社団法人大阪能率協会常任理事、順利包装集団董事（在上海）  
福喜多技術士事務所所長、東アジアセンター外部研究員  
福喜多俊夫

中国新聞網（12月12日付）は、中国・グローバル化シンクタンク（CCG）により研究、編纂され、中国社会科学院文献出版社により出版された国際人材青書「中国留学発展報告(2016)」について報じた。

「報告」によると、2015年、留学生数が世界で最も多かったのは中国人で、全世界の留学生総数の25%を占める126万人であった。同年、中国で学ぶ外国人の留学生総数は39.76万人で、全世界の留学生総数の約8%を占めた。

また、留学費用負担の主体を見ると、2015年における中国の国家および機関の公費派遣留学生数は4.19万人で、私費留学生数は48.18万人で、私費留学生の占める割合は92%に達した。この割合は2001年から一貫して89%以上を維持しており、最近の5年間は92%を上回っている。中国人の外国への留学は大衆化しつつあると見なされている。

中国人の留学事情について、米国に息子を留学させている中国の友人、ニュージーランドに娘を留学させようとしている友人、日本に留学している若い友人と話し合ってみた。

### 1. なぜ留学するか

留学する理由はいろいろあるが、

①純粹に自分の学問レベルを高めたい（重点大学の卒業生が欧米有名大学の大学院へ留学。国費、公費留学生）

②国内の有名重点大学に入るのは難しい（国有企業、官庁への就職の絶対条件）それならば、国外に出てキャリアをつけ、優良民営会社に就職しよう

③国内でまずまずの大学に入るのも難しい。親はお金があるから、海外出で箔をつけてこい

④とにかく、一度中国の外を経験したい。

友人達の話では、圧倒的に数が多いのは③と④とのことで、日本に留学している若き友人は④だと言った。

### 2. 留学先はどの国が人気なのか



ちょっとデータが古いが、「2012 年中国留学発展報告」によると、中国人の人気留学先国ベスト 4 は、米国、英国、オーストラリア、カナダ。私費留学生はこの 4 カ国で 75%を占めている。専攻学科は学部生、院生とも約半数が経済・金融・管理学科を専攻している。

人民網によれば、中国人が集中しやすい学校は 3 タイプに分類できる。

①語学専門学校

②比較的有名な大学。中国人学生や親の中には、名門校に対するコンプレックスから、より有名な大学へ入学を希望するため、そのような大学への入学申請は増える一方という。このため、ひとつの学校に中国人留学生が集中する確率が高くなる。

(英国を例に挙げると、英ウエストミンスター大学国際マスコミ学科では、中国人留学生が在籍学生全体の 5 割以上を占めたと言われている。また、ロンドン芸術大学でファッション・ビジネスを専攻する外国人留学生のうち、中国人留学生の占める割合が最も高い (人民網 2012 年 12 月 24 日付))

③教育の質があまり良くない大学や学生不足に悩む私立大学。これらの大学は、入学条件が緩く、学費が安く、経済的にそれほど裕福でない中国人家庭の子供でも入学できる。上述した留学理由③がこれにあたる。

### 3. 最近も日本も留学先としては魅力的

依然として留学先として米国の人気が高いが、最近、中国人の間で日本も留学先として魅力的といわれるようになってきたようだ。留学を志す中国人は先にいろいろな国に留学している友達と情報交換している。彼らの得た情報では、米国の有名大学へ留学すると勉強に追われてとても苦しい。同じ中国人留学生は皆ライバルだ。一方、米国の気楽な大学に留学すると中華村に入ったようなもので、何の為に米国に来たのかわからない。英語も全く上達しない。必死で学問をする気がなく、留学により広く世界を見たいなら米国以外の方がよい、という情報が飛び交っているという。

日本は中国から近く、先進国であるが留学費用は欧米に比べれば比較的安い。中国人留学生を歓迎してくれる、かなりレベルの高い大学も多い。(京大に留学している院生は学問レベルに満足していました。 また、もう一人の友人はまず、私立大学の学部を卒業してから神戸大学の大学院に入り、箔をつける道を選びました)

日本への留学生の卒業後の進路は、日本で就職するケースと中国に戻って少し働いてから起業するケースが多いようだ。

一般に日本を留学先に選ぶ人は、日本の漫画やアニメ好きが多い傾向にある。日本に対して良いイメージを持っている。日本文化に小さい時から馴染んでいるのだろう。

#### 4. 中国人留学生の評判

日本に留学している中国人の友人は、同胞の留学生に対する苦言を披露してくれた。

まず、入学時に提出する成績表や推薦状に偽物が多い。また、試験の時に当たり前のようにカンニングをする。カンニング技術を磨く暇があったら勉強しろと言いたと嘆いていた。

以上



## 【中国経済最新統計】

	① 実 質 GDP 増加率 (%)	② 工 業 付 加 価 値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加 率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億 <sup>ドル</sup> )	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加 率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005 年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006 年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007 年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008 年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009 年	9.1	11.0	15.5	▲0.7	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2010 年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
2011 年	9.2	13.9	17.1	5.4	24.0	1549	20.3	24.9	1.1	9.7	13.6	14.3
2012 年	7.7	10.0	14.3	2.7	20.7	2303	7.9	4.3	▲10.1	▲3.7	13.8	15.0
2013 年	7.7	9.7	11.4	2.6	19.4	2590	7.8	7.2	▲8.6	5.3	13.6	14.1
2014 年	7.4	8.3	12.0	2.0	15.2	3824	6.1	0.4	4.41	14.2	12.2	13.6
9 月	7.3	8.0	11.6	1.6	11.5	310	15.1	7.2	9.4	1.9	11.6	13.2
10 月		7.7	11.5	1.6	13.9	454	11.6	4.6	8.7	1.3	12.1	13.2
11 月		7.2	11.7	1.4	13.4	545	4.7	-6.7	-8.6	22.2	12.0	13.4
12 月	7.3	7.9	11.9	1.5	12.6	496	9.5	-2.3	6.1	10.3	11.0	13.6
2015 年	6.9	5.9	10.7	1.4	9.7	6024	-9.8	-14.4	11.0	0.8	11.9	15.0
1 月				0.8		600	-3.3	-20.0	2.2	-1.1	10.6	14.3
2 月				1.4		606	48.3	-20.8	49.8	0.1	11.1	14.7
3 月	7.0	5.6	10.2	1.4	13.1	31	-15.0	-12.9	0.3	1.3	9.9	14.7
4 月		5.9	10.0	1.5	9.6	341	-6.5	-16.4	2.9	10.2	9.6	14.4
5 月		6.1	10.1	1.2	9.9	595	-2.4	-17.7	-14.0	8.1	10.6	14.3
6 月	7.0	6.8	10.6	1.4	11.6	465	2.8	-6.3	4.6	1.1	10.2	14.4
7 月		6.0	10.5	1.6	9.9	430	-8.4	-8.2	9.6	5.2	13.3	15.7
8 月		6.1	10.8	2.0	9.1	602	-5.6	-13.9	23.9	20.9	13.3	15.7
9 月	6.9	5.7	10.9	1.6	6.8	603	-3.8	-20.5	5.2	6.1	13.1	15.8
10 月		5.6	11.0	1.3	9.3	616	-7.0	-19.0	2.5	2.9	13.5	15.6
11 月		6.2	11.2	1.5	10.8	541	-7.2	-9.2	27.7	0.0	13.7	15.3
12 月	6.8	5.9	11.1	1.6	6.8	594	-1.7	-7.6	17.2	-45.1	13.3	15.0
2016 年												
1 月			10.3	1.8	18.0	633	-11.5	-18.8	14.1	-2.1	14.0	15.2
2 月			10.2	2.3		326	-25.4	-13.8	-11.3	-1.3	13.3	14.7
3 月	6.7	6.8	10.5	2.3	11.2	299	11.2	-7.4	26.1	4.0	13.4	14.7
4 月		6.0	10.1	2.3	10.1	456	-2.0	-10.5	21.4	2.9	12.8	14.4
5 月		6.0	10.0	2.0	7.4	500	-4.7	-0.1	43.6	-4.8	11.8	14.4
6 月	6.7	6.2	10.6	1.9	7.3	479	-6.1	-9.0	8.5	4.4	11.8	14.3
7 月		6.0	10.2	1.8	3.9	502	-6.4	-12.9	-3.8	-6.2	10.2	12.9
8 月		6.3	10.6	1.3	8.2	520	-3.2	1.4	13.2	0.5	11.4	13.0
9 月	6.7	6.1	10.7	1.9	9.0	420	-10.2	-1.9	27.9	-3.6	11.5	13.0
10 月		6.1	10.0	2.1	8.8	488	-7.4	-1.3	-36.9	0.4	11.6	13.1
11 月		6.2	10.8	2.3	8.8	442	-1.5	4.6	-32.4	-4.6	11.4	13.1

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。

2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1 月と 2 月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、( ) 内の数字は 1 月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。

3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の 86%（2007 年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①—⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。